

## ロビンソンの経済学研究における変遷

六〇

はしがき

ジョーン・ロビンソンはマアシャルをもつてはじまるケムブリッジ学派の流れをくむものであるが、有名な「不完全競争の経済学」をもつて従来の完全競争の経済学に反旗をひるがえし、それからのちは有力なケインジアンとしていわゆる正統派経済学に反対の立場をとるとともに、資本主義制度にたいしてもある程度まで批判的な態度をしめしている。左派ケインジアンと自称するゆえんである。<sup>(1)</sup>そして最近においてはマルクス経済学に興味をかんじ、それにかんするいくたの著書論文を公にしている。シユムペーターのごときは彼女をマルクス経済学者とみなしているほどである。<sup>(2)</sup>この見方はどうかとおもわれるけれども、ともかくもロビンソンはマルクスが提起したような長

### 三 谷 友 吉

期発展問題を重視し、その解決をめざしてひとつのあたらしい資本蓄積論をうちたてようとする努力のあとをみせているのである。

かくてロビンソンの経済学研究はその課題においてまた方法においてはいちじるしい変遷をしめているのであるが、これにつきなわち、第一、一九三三年に『不完全競争の経済学』を公にするにいたるまでの時期、第二、そのころから、ケインズ『一般理論』の出版をへてケインズ理論の普及とその拡充、とくにその(静学的)長期化に努力した時期、第三、その後、マルクス経済学の研究をへて長期発展理論の確立に専心している時期、これである。本稿においては、ロビンソンの、マルクス研究に

いたるまでの経済学研究の変遷をば、彼女(じしん)の述懐を参考にしつつ、いささか考察してみたい。

註(1) Cf. Joan Robinson, *On Re-reading Marx*, 1953, p.

19.

(2) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, p. 885.

一

ロビンソンは『経済学論文集』(一九五一年)の序文のなかでつぎのように書いている。「わたくしが一九二二年にケムブリッジにやつてきて、経済学をまなびはじめたときには、マアシャルの『原理』がバイブルであつた。そしてわれわれはそれ以上についてはほとんどしらなかつた。ジェヴォンズやクルノー、リカアドウでさへも、脚註における人物であつた。われわれはパレートの法則についてきいたが、一般均衡体系についてはなにもきかなかつた。スウェーデンはカッセルによつて、アメリカはアーヴィング・フィッシャーによつて代表されていた。オーストリアやドイツはほとんどしられていなかつた。マアシャルが経済学であつた。

『原理』のなかにはひとつのふかく根ざした撞着がある。

ロビンソンの経済学研究における変遷(三谷)

マアシャル(じしん)それをしつてころやすからぬものがあつた。純粹に静態的である分析と、それからひきだされる結論、すなわち、たえざる蓄積をとめない、時間をとおして発展する

ような経済に適合する結論とのあいだの撞着、これである。<sup>(1)</sup>しかしともかくわれわれは一切をなんとかしてうのみにした。

「わたくしが一九二九年にケムブリッジにかえつてきて、教えはじめたとき、スラッファの説がわれわれの島國根生に透入しつたあつた。かれはマアシャルにおける諸矛盾を指摘するという瀆聖罪をおかしつたあつた(一九二六年のかれの論文はなお反響しつたあつた)。……年長のひとびとはできるだけマアシャルを擁護することによつて反抗した。しかし若いひとびとはかれらによつて説得されなかつた。静態的基礎と動態的上部構造とのあいだのふかい矛盾はあまりにも明白となつていた。

「いまでは、この点においてわたくしはあやまつた転回をやつたようにおもわれる。ピグー教授はずつと以前からマアシャルの分析のかたい核心に加工して静態理論の論理的体系をつつていた(そうするために、かれは内部経済から競争をすくう手段として企業の最適の大きさと概念をみちびき入れた)。静態分析をすてて、マアシャルの発展の理論とおりあいをつけ

るべくこころみるかわりに、わたくしはピグーにしたがつて、  
 静態的仮定のうえに『不完全競争の経済学』を展開した。<sup>(3)</sup>

ここでロビンソンは、一九三三年の彼女の名著『不完全競争の経済学』がうまれるまでの、経済学史上の劃期的な事件についての、しかしこの書物がやはり静態的仮定のうえにたつてゐることを告白してゐるのである。その当時においては彼女はもつぱら完全競争の理論の非現実的なことを痛感していたようである。同書の緒論においてロビンソンがのべているところによると、「古い教科書のなかでは完全競争の観点から価値の分析にとりかかるのが慣例であつた。全図式はほとんど同質のようになつた。そしてそれは美学的魅力をもつていた。しかしどこかひとつの孤立した章において独占の分析が導入されなければならなかつた。これは競争的分析のけつしてのみこむことのできない堅い消化しにくい塊たることをしめした。」しかも種々の産業における現実の状態はいつばんに完全競争または独占にあてはまらず、むしろ中間帯に属し、それぞれの特異な事情にしたがつてそのいずれかによりちかいかいものである。しかし教科書はこれらの中間的な場合をいかにとりあつかうべきかについてなら明白な説明をあたえなかつた。現実世界の描写と

しては理論はひとびとをなつとくせしめるものではなかつた。<sup>(4)</sup>  
 このようにロビンソンは完全競争の理論の非現実性を指摘したのち、さらにつぎのごとく論じてゐる。「そのうえ、現実の世界と価値の競争的分析とのあいだの關係は、たびたびの誤解によつてきずつけられた。経済学者たちは、かれらの図式における完全競争の論理的優位性によつてまよわされて、それが現実の世界においてもひとしく重要なものでなければならぬという考え方についておとし入れられた。かれらが現実世界のうちに、完全競争の諸仮定と矛盾するところの『企業に内部的な経済』のごとき、ある現象を見出したときには、かれらは、現実世界は完全競争の諸仮定を満足させないという単純な説明をかんがえつくまへに、その現象の複雑な説明をさがしもとめるかたむきがあつた。あるいはかれらは理論的図式のなかにつぎのごとき諸要素を導入するようになつた。すなわち、皮相的にみると現実世界の現象を説明するようになつたが、しかし理論的図式の論理的首尾一貫性をまつたく破壊するところの諸要素が、それである。スラッフア氏が左のごとく宣言したのはかかる混乱の時機においてであつた。いわく『だから、自由競争の道をすてて、反対の方向、すなわち独占の方向に転回する

ことが必要である。』<sup>(5)</sup>』<sup>(6)</sup>』

そしてロビンソンじしんがこの転回をなしとげた。すなわち、独占の分析から出発して、不完全競争の理論(完全競争の理論をあくめて)をうちたてたのである。彼女じしんは現在ではこの理論が静態的仮定のうえにたつてゐることに不満を感じてゐるようであるが、ともかくもそれがひとつのあたらしい大きな転回をしめすものであつたことは否定できない。E・ロールによれば、ロビンソンの理論における結局の成果は、競争、独占あるいはいかなる中間的状况にもひとしく適用しうるような一般性をそなえた市場均衡の条件の説明といふことである。いまや均衡条件はすべての市場状況にたいしておなじような言葉で説明されているので、それぞれのみちびきだす諸結果を、価格、産出量および生産要素の報酬にかんして比較することが可能となる。新理論のこの側面は経済理論の「資源の最適配分についての偏見」とも称すべきものの批判をあたえる。独占市場や不完全競争市場に本来そなわつてゐるところの、産出量を制限し価格を引上げる傾向は、近代産業の構造的変化についての観察者にとつてはすでにながらく明白なことであつた。これがいまやその理論的表現をもつていたつたのである。<sup>(6)</sup>

ロビンソンの経済学研究における変遷(三谷)

註(1) この点については左を参照せよ。A. Marshall, *Principles of Economics*, Appendix H, *Limitations of the Use of Statical Assumptions in Regard to Increasing Return*.

Return.

(2) P. Staffa, *Laws of Returns under Competitive Conditions*, *Economic Journal*, December 1926.

(3) Robinson, *Collective Economic Papers*, 1951, pp. vii-viii.

(4) Robinson, *Economics of Imperfect Competition*, 1933, p. 3.

(5) *Ibid.*, pp. 3-4.

(6) E. Roll, *A History of Economic Thought*, 2nd ed., 1945, p. 473. 偶谷三喜男訳下巻二八七頁。

—

さつにつきにすすもう。ロビンソンが『経済学論文集』の序文のなかで述懐しているところによると、一九二九年にケインズは『貨幣論』の校正刷によつて講義をしていた。この書物が一九三〇年のおわりにあらわれたとき、激烈な論争がはじまり、これよりして五年後に『雇用、利子および貨幣の一般理論』がうまれたのである。<sup>(1)</sup>ロビンソンは一九三三年十月に『レビュー・

オヴ・エコノミック・スタディーズ」第一巻第一号に論文『貨幣の理論と産出量の分析』を発表したが、これはその当時においてえたかぎりでのケインズ理論の輪郭をあたえている。この論文のまえにもうひとつの注目すべき論文が公にされている。『貨幣論』の出版直後におこつた論争ではいわゆる「井戸の釣瓶理論」がとかれていた。すなわち、消費財にたいする需要が減少する(節約が増加する)ならば、資本財にたいする需要(投資)がそれにひとしい額だけ増加するとの理論が、それである。ロビンソンは一九三一年の夏にこの議論にたいするケインズの回答を説明せんところまた一論文『貯蓄と投資についての寓話』を書いた。これは『エコノミカ』の編集者によつて受理された。しかしどういふわけかわからないが、一九三三年の二月、すなわち『レビュー』第一巻第一号よりも数カ月前にはじめて発表されたのである。<sup>(2)</sup>

P・A・サミュエルソンはロビンソンの右の二つの論文が『貨幣論』から『一般理論』への推移をしめすものであるとのべたが、L・R・クラインはこの指示にしたがつて一九三三年の二月と十月とのあいだにケムブリッジに革命がおこつたと推測している。<sup>(3)</sup>ロビンソンみずからのしるすところによれば、こ

の推測はかならずしもただしくないことがわかる。クラインにならつて推測をころみるならば、一九三一年の夏から一九三三年の十月までのあいだにいづゆる革命がおこつたとかんがえなければならぬ。それはともかくとしてロビンソンがはやくも一九三三年に『一般理論』の主要問題すなわち全体としての産出量の問題を意識にとりあげて論述していることは特筆するにあたいする。一九三三年出版の『不完全競争の経済学』ではロビンソンは「価値の分析」<sup>(4)</sup>または「一貨物の産出量と価格の分析」<sup>(5)</sup>を主要問題として、全体としての産出量の問題はとりあつかわないと明言している。<sup>(6)</sup>しかし当時すでにこのあたらしい問題について考察をすすめていたものと推定されるのである。

ロビンソンの第二の論文『貨幣の理論と産出量の分析』の要点をしめすならば、つぎのごとくである。すなわち、ロビンソンによれば、これまでの貨幣理論は需要供給の法則を貨幣価値または物価水準を決定する力の分析にもちいる。数量方程式、たとえばケムブリッジ方程式 
$$kR = \frac{bR}{M}$$
 (ここで  $\pi$  は貨幣の購買力、 $R$  は実質的国民所得、 $k$  は貨幣の形態で保有される実質所得の割合、 $M$  は貨幣数量をあらわす) においては、貨幣の供給 ( $M$ ) が大であればあるほど、その価値 ( $\pi$ ) はますます小

である。貨幣にたいする需要<sup>(7)</sup>が大であればあるほど、その価値はますます大である。この方程式は因果的な意味をもたない同義反復にすぎないが、しばしば貨幣価値または物価水準の決定に利用され、貨幣の供給が変動すれば、貨幣価値または物価水準は変動するというふうにとかれる。この場合に産出量の変動はまったくかんがえられていない。しかしその産出量の分析こそ問題なのである。<sup>(7)</sup>ケインズはその著『貨幣論』(一九三〇年)のなかでこの視点から注目すべき若干の暗示をあたえているのであるが、しかしやはり数量説の誤謬におちいつている。かれによれば、「物価水準は、貯蓄が投資にひとしいときのみ均衡に達するであろう。よろしい。しかし、ある範囲にわたつて財貨の供給が完全に弾力的であるとすれば、どうか。その場合、なにがあころうとも、物価は騰落しない。ケインズ氏の公理は妥当しなければならぬから、財貨にたいする需要の増減はすこしも物価の変動なくして産出量の増減をもたらし、必然的に貯蓄と投資を均等にたもつようなこれら両者の変動をとまわなければならない。」<sup>(8)</sup>このようにかんがえてロビンソンは産出量の分析によつて貯蓄—投資方程式に到達しているのである。

ロビンソンの経済学研究における変遷 (三谷)

この論文の先駆的な意義についてはクラインのつぎの言葉を引用しておこう。すなわち、「この論文の見事な点は『一般理論』の分析をきわめてはつきりとのべていることであり、また貯蓄—投資方程式のような重要な要素が、つまらぬ術語上の論争の形においてではなく、そこにふくまれていた真の問題点を中心としてあらわされている点にある。『一般理論』以前のケインジアンはその後継者よりもずっと明晰であつたのだ。この議論においてロビンソン夫人は、いかにして貯蓄と投資があらゆる時点において均等となりうるかということ、しかもなおこの両者は同一の函数表または曲線とはならないということを、はつきりと語つていた。彼女はまず第一に不均衡を仮定し、ついで実質所得水準が貯蓄と投資を均等ならしめるように調節されてゆく概念的な過程をしめした。また彼女は、貯蓄—投資方程式が持続するうえにきわめて重要ないまひとつの過程の作用、すなわち『強制』投資の作用をもしめたのである。彼女は、貯蓄率が上昇すると、その結果、消費は減少し、そのため方程式は維持できなくなるであろうと仮定した。その場合の調節にかんする彼女の説明は、在庫品が消費率の減少のためにうずたかくつまれてしまい、かくして投資は増加した貯蓄水準に

一致するまで上昇することを強制されるというのであつた。これは今日のケインジアンたちによつて普通につかわれている論法である。この議論の全体は、さまざまの異つた水準のどこにおいても——完全雇用水準であらうとそれ以下であらうと——均衡産出量が存しうるといふ論述によつて要約された。<sup>(9)</sup>

周知のように、一九三六年におけるケインズ『一般理論』の出版は学界に一大旋風をまきおこした。まづたくケインズ革命の名にあたいするものがあつた。多くの学者がその理論を熱心に批判して伝統的な学説を擁護しようとした。いまではケインズ派にぞくしているひとびとのなかにも、当時ケインズの主張がどんなものであるかを十分に理解することができず、それにならしてむしろ批判的な態度をとつていたものがすくなくない。<sup>(10)</sup> このような事態のなかにあつてケインズの使徒ロビンソンはどのような行動をとつたか。彼女は一九三六年に論文『雇用の長期理論』<sup>(11)</sup>などを発表し、一九三七年には『雇用理論にかんする諸試論』および『雇用理論入門』を公にしてゐる。これはケインズ『一般理論』の普及やその諸原理の特殊問題への適用をこころみたものであるが、とくに右の『雇用の長期理論』は短期分析の形で展開されたケインズの理論体系を長期の領域

に拡張する方法について論じているのである。<sup>(12)</sup> ケインズの一般理論が短期的な仮定にもとづいていることはすでに多くの学者によつて指摘されているが、<sup>(13)</sup> ロビンソンもそれを「有効需要の短期変動の理論」<sup>(14)</sup>とみなし、また「一定の資本存在量と将来にたいする一定の予想をふくむ一体系の均衡にかんする」短期の分析<sup>(15)</sup>あるいは「資本存在量と生産技術があたえられている短期」の分析<sup>(16)</sup>をおこなうものとかんがえている。それはともかくも、彼女が当時においてすでにケインズ理論のこの一面性を意識し、その長期化をくわだててゐるのは注目にあたいするであらう。

註(1) このあたりの事情については左の著書を参考すべし。  
R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, 1951, pp. 432 ff. 塩野谷九十九訳Ⅲ六〇五頁以下。

(2) Robinson, *Collected Economic Papers*, pp. viii-lix.

(3) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, 1947, p.

40. 篠原三代平・宮沢健一訳五〇頁。

(4) Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, p. 6.

(5) *Ibid.*, p. 15.

(9) *Ibid.*, p. 104.

- (7) Robinson, *The Theory of Money and The Analysis of Output, Collected Economic Papers*, pp. 51-53.
- (8) *Ibid.*, p. 56.
- (9) Klein, *op. cit.*, p. 40. 訳書四九一五〇頁。
- (10) Cf. *The New Economics*, ed. by S. E. Harris, 1947, pp. 29 ff. 日本銀行調査局訳一四四頁以下参照。Klein, *op. cit.*, pp. 91 ff. 訳書一一五頁以下。Harrod, *op. cit.*, pp. 452 ff. 訳書六三四頁以下。
- (11) Robinson, *The Long-period Theory of Employment, Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 7, Hft. 1, 1936, reprinted in *Essays in the Theory of Employment*, 1937.
- (12) Cf. Robinson, *Essays in the Theory of Employment*, p. 75. 篠原三代平・伊藤善市訳一一頁参照。
- (13) 一例としてシユムメーターのときのごとき批判をあげておく。すなわち、シユムメーターによれば、ケインズの理論は巨視的静学に属し、かつ短期的である。そのためにおこる制限は、生産函数や生産方法のみならず、工場や設備の質も量も変化しないという仮定である。これによつておこる単純化がゆるされる。たとえば、雇用を所得(産出量)にだいたい比例するものとしてとりあつかうことがゆるされる。しかしそのためにケインズ

ロビンソンの経済学研究における変遷(三谷)

の分析の適用可能性はせいぜい一三年間と限定される。かくて設備の新設や変化がなまなうたゞこの現象は考察のそとに置かれる。(The New Economics, pp. 92-93. 訳書一四二一—一四三頁。)

- (14) Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, reissued 1947, p. 95. 戸田武雄・赤谷良雄訳二一九頁。
- (15) Robinson, *The Rate of Interest and Other Essays*, 1952, p. v. 大川一司・梅村又次訳序文七頁。
- (16) Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956, p. v.

### 三

しかしロビンソンはケインズ理論の長期化の試みによつてなにかを問題とし、またそれをどのようにして解決しようとするのであろうか。ここで彼女の『雇用の長期理論』の概略について考察することにしてしよう。ロビンソンは、この論文において、資本主義制度のもとで生活しているひとつの封鎖的な社会をかんがえ、しかもその社会では人口数およびその年齢構成が安定しており、さらに嗜好や技術的知識が一定であると仮定し、利子率の変動がこのような社会の均衡状態におよぼす効果について研究しようとするのである。(1)



ところで、ロビンソンはまずある一定の利率が変化しないとの仮定のもとに立論する。かような状態においては、あたえられた諸条件が十分にながいあいだつづくものとすると、純投資はやがてやんでしまうであろう。けだし、資本財の蓄積がつけられていくかぎり、そのマアジンにおける収益性は低下し、したがって投資をつづける誘因はなくなつてしまふからである。ゼロの純投資に対応する資本の限界効率<sup>(1)</sup>は利率にひたしい。かくして投資がおわりをつけたときに長期均衡が確立される。

かくて均衡においては純投資率はゼロとなる。だから、均衡をあたえる総産出量の水準はただひとつしかない。それは純貯蓄がゼロになるような産出量である。この水準をこえて総産出量がいくらでも増加すると、それよりも少ない総消費の増加が生ずるのである。なぜならば、所得の増加分の一部が貯蓄にあてられるからである。この場合、供給が必要よりもより多く増加するから、均衡は達成されないであろう。反対に、もし総産出量が右の水準以下に減少するならば、需要が供給よりもより少なく減少するから、総所得の増加によつて均衡が回復されるであろう。ゼロ投資の場合には、全体としての社会にとつて

は産出量、消費および所得は同義語となる。

かくして雇用が長期的にいかにして決定されるかがしられる。貯蓄がゼロとなるような産出量の水準と、その産出量水準に対応する雇用の水準は、ただひとつあるのみである。このようにして決定される雇用の水準はけつして完全雇用の水準とおなじではない。もし完全雇用に対応する総実質所得水準において貯蓄率がゼロよりも大であるならば、その総所得水準は達成されえないのである。だから、完全雇用が確保されるという保証はないのであつて、失業が存在しうるのである。しかしながら、あたえられた雇用水準に対応する失業量が多ければ多いほど、おそらくそれだけ節約意欲表がひくめられるであろう。なぜならば、失業者にはともかく扶助があたえられなければならないし、かれらの消費はおそらくある程度までは社会の残余のひとつとの貯蓄を犠牲にしておこなわれるからである。だから、他の事情がおなじであれば、労働の供給が多ければ多いほど、それだけ雇用水準はたかまる傾向がある。だが、均衡においては、失業量は、全体としての社会の純貯蓄をゼロに引下げに十分なものでなければならぬ。<sup>(2)</sup>

つきにロビンソンは利率が変化する場合における長期均衡

点の変化について論ずる。かりに土地と企業者能力が過剰であり、事実上、労働と資本との二要素だけをかんがえればよいとする。この場合、労働および資本の均等な比率的増加は産出量の同一の比率的増加をもたらすという意味において、収益不変がおこなわれるものと仮定する。いま利子率の低下がおこり、しかも相当の期間つづいて、その結果、ゼロ投資をともなつた均衡がふたたび確立されるものとしよう。その場合に産出量の均衡水準にたいする効果はどのようなものであろうか。

まづ第一に考察しなければならない点は利子率の引下げが個人の貯蓄意欲におよぼす反作用である。この効果は、かれらの環境や心理状態により、ひとびとにおいてまちまちである。利子率が低下すると、あるひとびとは一定の実質所得からいままでもりも多くを貯蓄し、他のひとびとは少ししか貯蓄しないであろう。もしも全体としての社会にとつて利子率の低下が貯蓄意欲を減少さすならば、純貯蓄がゼロになるような総実質所得は、利子率が低下すればするほど、ますます大きくなる傾向がある。しかしながら、すくなくとも利子率がいちじるしくひくい水準におちるまでは、おそらく利子率の低下することと貯蓄意欲の上昇が生ずることであらう。この場合には、利

子率の低下は総所得を減少さす傾向があるであらう。もし利子率の変化が貯蓄意欲におよぼす直接的な効果が中立的であり、したがつて個人が一定の実質所得からおこなう貯蓄額は利子率のいかんにかかわらず同一であると仮定するならば、貯蓄がゼロになるような総実質所得水準はただひとつしかないのであつて、利子率が低下しても総実質所得はかわらないであらう。

しかし、なお考慮しなければならないひとつの効果がある。利子率の低下は一人あたりの資本を増加させ、その結果、一定の産出量が、いつそう迂回的な生産方法をもちいて、以前よりもすくない労働者によつて生産されるようになる。資本の限界物理生産力は引下げられ、労働のそれは高められるであらう。そして実質賃銀率は上昇するであらう。ところで、労働者と資本家とのあいだの所得分配の変化は、全体としての社会の節約意欲にたいして重大な効果をおよぼすであらう。われわれの社会では資本家は少数よりなる階級であり、労働者は多数よりなる階級であるが、他方、全所得における労働と資本の分前は大差ないものと仮定してよいであらう。要するに、資本家は労働者よりもずっと富裕なひとであり、したがつていつそう多く貯蓄にふけるのである。だから、あたえられた総所得のなかで労働

の分前を増加させるような分配の変化があると、その所得水準に対応する貯蓄額はそのために減少せしめられるであろう。もし利子率の低下がこのような効果をうむとすれば、総所得の均衡水準は利子率の低下にともなつて上昇するであろう。なぜならば、ゼロ貯蓄に対応する所得は、利子率が低ければ低いほど、ますます大きくなるからである。

しかしながら、利子率の低下が総所得における労働の分前にはない。労働の収益率は増加するが、産出量一単位あたりの雇用労働量は減少する。資本の収益率は引下げられるが、産出量一単位あたりの資本量は増加するのである。かくて二つの正反対の傾向がはたらくわけであるが、その正味の結果として、あたえられた総所得に対応する労働所得が増加するかもしれないし、また減少するかもしれない。この結果は代替の弾力性の形で説明することができる。もし労働と資本との代替の弾力性が一よりも小であるならば、利子率のちいさな低下に対応する産出量一単位あたり労働の比率的減少は、実質的賃銀率の比率的増加よりも小となり、所与の産出量にしめる労働の分前は増加するであらう。この場合、利子率の低下は、あたえられた総

所得に対応する貯蓄額を減少させ、ゼロ貯蓄に対応する所得水準は高められ、したがつて均衡所得は増加するであろう。しかし、もしも代替の弾力性が一よりも大であるならば、労働は得るところよりも多くをうしめない、あたえられた総所得からなされる貯蓄額は、資本家の分前の増加とともに増大するであろう。ゼロ貯蓄に対応する所得水準は低められ、その結果、均衡所得は減少する。

かくてつぎのような結論に到達する。すなわち「総産出量の均衡水準は利子率の低下によつてあるいは高められ、あるいは低められる傾向をしめすが、それはひとつには利子率の低下が諸個人の貯蓄意欲におよぼす直接効果が負であるか正であるかに依存し、またひとつには労働と資本とのあいだの代替の弾力性が一よりも小であるか大であるかに依存しているのである」<sup>(3)</sup>

しかしロビンソンによれば、利子率の低下が雇用にあたる効果についてはなお考察すべき点のこざれている。利子率の低下が総所得の減少をもたらすような条件のもとでは、雇用の減少がかならずおこる。けだし、たんに産出量が減少するだけでなく、産出量一単位あたりの雇用も減少するからである。だが、総所得の増加が生ずるような場合においては、雇用もまた

増加するということにはかならずしもならない。一人あたりの資本増加によつておこつた産出量一単位あたりの雇用の減少が、産出量の増加を相殺してあまりがあり、したがつて、これまでよりも多くの総産出量がより少ない労働者によつて生産されるであらう。

右の効果を一般的に表現すれば、つぎのごとくである。いま利率と総産出量の均衡水準との関係をしめすひとつの曲線がえがかれるとせよ。この曲線の弾力性を $\theta$ としよう。利率を $c$ 、全体の産出量を $O$ とすれば、

$$\theta = - \frac{O}{c} \frac{dc}{dO}$$

となる。諸生産要素の割合が不変である場合に、利率率の変化によつておこる雇用の比率的増加は $-\theta \cdot \frac{dc}{c}$ にひとしい。つぎに $\eta$ を代替の弾力性、 $\kappa$ を労働費用の資本費用にたいする比とすれば、産出量一単位あたりの雇用の比率的増加は $\frac{\eta}{c} \cdot \frac{dc}{dc}$ にひとしい<sup>(4)</sup>。かくして利率率の変化によつて生ずる雇用の比率的増加は $-\frac{dc}{c} \cdot \frac{1}{\eta} \cdot (\kappa\theta - \eta)$ にひとしい。

利率率の変化が貯蓄意欲におよぼす直接的効果が中立的であ

つて、代替の弾力性が一にひとしいというもつとも単純な場合には、利率率の低下に応じて総産出量の増加は生じない。かくして $\theta$ はゼロであり、そして利率率の比率的低下を労働と資本との比で割つたものにひとしい雇用の比率的減少がおこるであらう<sup>(5)</sup>。

かくてロビンソンによれば、利率率の低下する場合、長期均衡における総産出量はかならずしも増加せず、また雇用も増加しない。むしろ雇用の減少がおこることがある。だから、以前に存在していた失業は減少せず、かえつて増加するかもしれない。そして、ロビンソンは、失業があればおのずから貨幣賃銀の下落をもたらし、その結果として利率率が低下すること、または金融当局が金融緩和の政策をとつて利率率を引下げることによつて、雇用がかならず増加し、完全雇用に到達しようという見解には、反対する<sup>(6)</sup>。

なおロビンソンは土地その他の稀少な生産要素の存在する場合についても考察しているが、ここでそれにちいらなくてもよいであろう。最後に、ロビンソンは人口の増加や技術の変化などによる均衡点の移動に論及したのち、結論としてつぎのようにのべている。「いかなる現実社会の状態も投資がゼロにむ

かつて動く傾向にあるものとみなすことができる。「もちろん」所与の状況にたいする調整が完了する以前に、その状況は変化する。人口数や、技術や、利子率や、社会のおよび制度的影響や、それから政治的状況やにおける諸変化は、たえず均衡点を移動させているのであつて、投資の過程はけつして資本の均衡存在量の変化においづくひまがないのである。……たとえ状況がもとのままに不変であるとしても、経済体系は均衡点にむかつてなだらかに動くことはないであろう。なぜなれば、まさに調整の過程そのものが振動をひきおこし、静止的条件のもとでさえ、経済体系はその均衡点のまわりをおそらくいつまでも変動しつづけるであらうから。……しかしながら、均衡点を研究しようとする動機は、経済体系が均衡からはずれている場合に作用している諸力を発見するにあらるのであつて、われわれがこれまで論じてきた長期傾向なるものは、どのような変化によつても、その変化がひとたび生ずるやいなや、すぐさま作用せしめられるのである」<sup>(7)</sup>

ロビンソンの雇用の長期理論はだいたいにおいて以上のごときものであるが、その要点は、利子率の変化が、直接的に、または間接的に、すなわち所得分配の変化をとおして、貯蓄意欲

に、したがつて消費におよぼす長期効果によつて、総産出量や雇用量の均衡水準を考察していることである。<sup>(8)</sup>そしてとくに雇用量については労働と資本とのあいだの代替関係が直接に雇用におよぼす影響をも重視するのである。(そして右の均衡水準はかならずしも完全雇用の水準と一致しない。)かくてその理論はたしかに長期的であるけれども、しかしもつぱらゼロ投資をともなう均衡点そのものを研究しようとするものであり、やはり静学的であるといわなければならない。『諸試論』の日本版への序文(一九五四年九月)のなかでロビンソンの語るところによれば、「雇用の長期理論……にかなする論文は、いかなる現実の経済にも適用できるひとつの分析というよりは、むしろ論理的な演習といった性質をおびるものである。その議論の基礎は、利子率を任意の既知数とみなし、資本利潤率に利子率が一致したときに、蓄積が停止するようになる」と想定している点にある。つぎにさまざまの利子率での諸均衡点が比較される。その分析は、諸生産要素の数量が所与であり、かつ完全に使用されているものと仮定している『古典的な』均衡の扱い方とはちがつている。一緒にして、これら二つの均衡分析の方法は、長期問題の論議への道をきりひらくものであるが、完全に

静学的なものであるため、資本蓄積、人口成長、技術進歩、ならびに政治的事件によるはげしい構造的変化が、動向を支配するような世界にはただちに適用できないのである。<sup>(9)</sup>

ここでロビンソンが古典的な均衡の扱ひ方といつているのはおそらくJ・R・ヒックスの分配理論<sup>(10)</sup>などにおけるものをさすのであるが、それも彼女じしんの長期理論の方法も静学的だといつのである。この日本版への序文をかいておるときのロビンソンはすでにいゆる動態的問題意識すなわち蓄積問題の意識からケインズ理論の一般化につとめておるのである。この観点よりすれば、右の長期理論の静学的な立場はけつして満足すべきものではないであらう。

註(1) Robinson, *Essays in the Theory of Employment*,

p. 75. 訳書一一一一二頁。

(2) Ibid., pp. 75-79. 訳書一一一一一六頁。

(3) Ibid., pp. 79, 81-84. 訳書一一七一七一一九一一二二頁。

(4) 上の式はつぎのとおくしてみまひかれる。Cを産出量一単位あたりの資本量、Lを産出量一単位あたりの労働量、 $r$ を賃銀率とすれば、

$$C\Delta c + L\Delta l = 0$$

$$c\Delta C + l\Delta L = 0$$

ロビンソンの経済学研究における変遷 (三谷)

をうる。しかるに

$$k = \frac{L}{cC},$$

ゆゑに

$$\eta = -\frac{\Delta C}{C} \div \frac{\Delta c}{c} = -\frac{\Delta C}{C} \cdot \frac{L}{l}$$

であるから、

$$\begin{aligned} \eta &= -\frac{\frac{\Delta C}{C} \cdot \frac{\Delta L}{L}}{\frac{\Delta c}{c} \cdot \frac{\Delta l}{l}} = -\frac{\frac{\Delta L}{L} \left(1 + \frac{L}{cC}\right)}{\frac{\Delta c}{c} \left(1 + \frac{L}{l}\right)} \\ &= \frac{\Delta L}{L} \cdot \frac{L}{cC} \end{aligned}$$

$$\therefore \frac{\Delta L}{L} = \frac{\eta}{\frac{\Delta c}{c} \cdot \frac{L}{l}}$$

(5) Robinson, *Essays in the Theory of Employment*, pp. 84-86. 訳書一一三一一二六頁。

(6) Ibid., pp. 86-92. 訳書一二六一一三五頁。

(7) Ibid., pp. 98-99. 訳書一四四一一四五頁。

(8) Ibid., p. 80. 訳書一一八頁。

ロビンソンの経済学研究における変遷(三谷)

七四

(9) 同訳書序文一五頁。

(10) ヒックスのこの分配理論はかれの『The Theory of Wages, 1932』のなかでの述べられてゐる。ロビンソンの長期理論とヒックスの分配理論との関係については左を参照せよ。塩野谷九十九著『経済発展と資本蓄積』二〇六頁以下。

#### 四

ロビンソンの蓄積問題の意識がいつごろおこつてきたのかはつきりしたことはわからないが、それはかなりふるく、ハロッドやカルドアの影響にもとづくようである。<sup>(1)</sup> またロビンソンのマルクス研究の動機やその開始の時期について正確なことはわからない。あるいは彼女の右の問題意識がこの研究と関係があるのかもしれない。それはともかくも一九三九年ごろ彼女が『資本論』を読んでいるということがつたえられていた。<sup>(2)</sup>

ところで、ロビンソンがマルクスの学説について書いた最初のものは、『エコノミック・ジャーナル』一九三五年六月号における、ジョン・ストレイチイ著『資本主義的恐慌の性質』<sup>(3)</sup>の書評<sup>(4)</sup>であろうが、これはマルクシストであるストレイチイの所説を批判したものであり、マルクスの価値論や利潤率低下の法則に

言及しているけれども、正面からマルクスの経済学をとりあつたものではない。ロビンソンの本格的なマルクス研究の成果とみなしうるものがはじめてあらわれたのは一九四一年の論文『マルクスの失業論』においてであろう。この論文は十五頁ほどの短いものであるが、マルクスの失業論だけでなく、その他の重要な学説についても論じている。<sup>(5)</sup> そして翌年には右の論文を拡大して一冊の書物が公にされた。『マルクス経済学にかんする一試論』がそれである。これを読めばロビンソンのマルクス研究の成果はほぼわかるのである。<sup>(6)</sup>

同書の日本版への序文(一九五一年四月)においてロビンソンはつぎのように書いている。すなわち「マルクスは、経済理論の使命が、経済発展と資本蓄積が社会の諸階級間における生産物の分配にどう影響するかを発見することであると主張するリカアドウの、真の直系にあたる経済学者であつた。新古典派の経済学者はこの大がかりの構想をほとんど放棄してしまい、『均衡』の状態、すなわち一定量の資本をもつ静態的な社会における価格の動きについて、微細にわたる空想めいた討議に終始してしまつた。ケインズがこの均衡理論の殻をうちやぶることに成功してはじめてアカデミックの経済学者は経済の発展を問

題にするまで現実的になつてきたのである。」そしてロビンソンによれば「マルクスが提起した長期発展の問題を解決するために、ケインズの理論を応用することは、経済学をたんなるイデオロギー的宣伝文句の製造所ではなく、有用な科学たらしめる綱領の基礎を提供する。」<sup>(7)</sup>

ここでロビンソンはマルクスがとりあつたような発展問題の重視とその解決へのつよい志向をせめてゐる。彼女はもはや新古典派の靜学的な分析に満足することはできない。これをつぎのような皮肉な言葉で批判すらしている。すなわち、「マルクスがあきらかにみてとつたように、動態的發展は資本主義制度に固有なものであつて、靜態的世界は資本主義の現実の世界とはもつとも基本的な点においてまつたく異つてゐる。靜態の分析は、これを文字どおりに解釈すれば、ちょうど月の上の生活はどんなものかと想像するのとおなじように興味がない。」<sup>(8)</sup>しかしながら、ロビンソンの見解によれば、發展問題の解決は、神秘的な勞働価値説ではだめである。それを解決するためには、アカデミックの方法によらなければならない。<sup>(9)</sup>すなわち、ロビンソンはケインズ『一般理論』の一般化するうちその短期分析の長期發展問題への拡張をこころみようとするのであり、した

ロビンソンの経済学研究における変遷(三谷)

がつてこの方向において問題解決がもとめられるのである。<sup>(11)</sup>

註(1) Cf. Robinson, *The Accumulation of Capital*, pp. vi-vii.

(2) 都留重人・伊東光晴訳『J・ロビンソン マルクス主義経済学の検討』「はしがき」参照。

(3) John Strachey, *The Nature of Capitalist Crisis*, 1935.

(4) この書評は「マルクス経済学にかんする省察」と題して *Essays in the Theory of Employment* のなかで収録されたものである。

(5) Robinson, *Marx on Unemployment*, *Economic Journal*, June-Sept. 1941, pp. 234 ff.

(6) Robinson, *An Essay on Marxian Economics* (reissued 1947) の第一章から第五章までは、現代アカデミック経済学者の観点からみた、マルクスの議論の輪郭をふくむ。第七章はマルクスの理論を正統派の学説と対照し、雇用および不完全競争にかんする第八章と第九章は、現代のアカデミックの学説が正統派からはなれてマルクスの方向にいつた動きをしめす。賃銀論にかんする第十章は反対の方向への動きがあつたところの問題を論じてゐる。この場合にかぎりマルクスは現代的視点からすれば正統派陣営にあるかのようにみえる。第十一章は三つのすべての流派がのこしている未解決の問題を簡單



ロビンソンの経済学研究における変遷(三谷)

に列挙している。(ibid., p. 5. 訳書六一七頁。)

(7) 同訳書序文二一三頁。

(8) Ibid., p. 59. 訳書八一頁。

(9) Ibid., p. 95. 訳書二一九—二一三〇頁。

(10) Cf. Robinson, *The Accumulation of Capital*, p. vi.

(11) 近代経済学者のなかでマルクス経済学の経済発展の理論に注目し、これを重視した学者としてはJ・A・シユムペーターが有名であるが、O・ランゲも一九三五年の論文『マルクス経済学と近代経済理論』(Marxian Economics and Modern Economic Theory, *Review of Economic Studies*, June 1935)のなかでマルクスの経済発展の理論に注意をうながしている。ランゲによれば、近代ブルジョア経済学は本質上、静学的な経済均衡の理論であつて、諸与件すなわち心理的・技術的および制度的与件そのものは問題にしない。しかるにマルクス経済学は制度的与件を分析の基礎となし、資本主義体制が交換経済の他の形態と異なるゆえんの特殊性への手がかりをみいだす。またマルクス経済学の特徴はそれがただに経済均衡の理論のみならず経済発展の理論をもあたえるということである。「近代『ブルジョア』経済学」とつては、経済発展の問題は経済理論にはなく、経済史に属する。経済体系の諸与件における変化についての研究は

経済理論の範囲外にあるものとみなされる。なぜならば、これらの変化は経済学者の観点からは偶然的なものとかんがえられ、経済過程の結果とはかんがえられないからである。この観点に反して、マルクス経済学はさらに経済発展の理論をもあたえる。」(ibid., pp. 192-193)しかしランゲにしたがえば、マルクスが経済発展の理論を確立することができたのは、かれの資本主義分析が制度的与件を基礎にしていることによるのであつて、特殊の経済学的概念をもちいることによるのではない。したがつて、労働価値説にもとづくのではないのである。労働価値説は静学的な一般均衡理論にほかならない。けだしそれはある一定の与件のもとに価格および生産の均衡を説明するものであるからである。それは特殊の制度的な仮定にもとづくものではない。それはいかなる交換経済にも妥当する。労働価値説は近代の経済均衡理論に優越する性質をすこしもたない。それは後者の素朴的な形態にすぎない。この古臭い形態にしがみついていることがマルクス経済学がおおくの分野において近代理論におとつている原因である。(ibid., pp. 194-196)なおランゲの見解によれば、マルクスの経済発展の理論もけつして完全なものではない。それに存在する諸欠点はおぎなわれなければならない。そして「近代の経済理論の発達をはるかに満足な経済発展の理論を構成することを可能

ならしめる。」(ibid., p. 200) ランゲの右の論文のなかには若干の問題とすべき点がみいだされるが、しばらくおく。ともかくも、ランゲの見解はロビンソンのマルクス経済学にかんする考え方の先駆をなすものであつて、両者のあいだにはある類似した点がみいだされる。もちろん、ランゲの見解はケインズの『一般理論』の出版されるまえに発表されたものであり、ケインズ理論に依拠しているロビンソンの見解とは種々の点においておのずから異なるものがあることは当然である。